

委 員 会

総務経済 委員会



議会の様子は「YouTube」で配信されています。

令和6年6月18日に委員会を開催しました。委員会での質疑は次のとおりです。

【議案第43号について】 P.3参照

問 上位法令の施行期日はいつか。また、法律は令和5年度に改正されているため、本来であれば、2月議会までに議会へ上程するべきではないか

答 施行期日は令和6年5月27日です。また法律の施行に伴う形式的な改正であるため、公布の日としました。

問 法律の趣旨は、マイナンバーサービスの向上ではないか

答 そのとおりであり、デジタル化の推進を含め、関係課に働きかけていきます。

【議案第47号について】 P.4参照

問 今回の譲渡で朝比奈財産区が所有する財産はなくなるが、財産区は解散することになるか

答 財産が無くなれば消滅すると財産区運営手引きに記載されています。9月議会で朝比奈財産区管理条例を廃止する議案を上程する予定です。

なお、執行部に対し、条例の施行にあたっては、法律の趣旨を十分理解したうえで、関係部署との連携を密にし、住民サービスの向上に努めるよう強く求める意見書を提出しました。

文教厚生 委員会

委員会



議会の様子は「YouTube」で配信されています。

令和6年6月18日に委員会を開催しました。委員会での主な質疑は次のとおりです。

【議案第45号について】 P.3参照

問 利用者の身体拘束の現状は、どうなっているのか

答 入所者（利用者）の生命又は身体を保護するため、緊急上やむを得ない場合を除き、原

議 会 用 語 豆 知 識



議会が使われる言葉って難しい！
本会議や委員会で使われる言葉をわかりやすく解説します。

承認とは

専決処分の可否を決定することです。

※専決処分とは、議会の議決が必要な事項のうち、時間的に議会の招集を待てない緊急の場合などに、市長が代わって意思決定をすることです。

同意とは

副市長、教育長などの特別職や、法に基づく委員の選任（任命）についての案件の可否を決定することです。

刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書

冤罪は、国家による最大の人権侵害の一つである。冤罪被害者の人権救済は、人権国家を標榜する我が国にとってはもちろんのこと、地域住民の人権を守る義務を有する地方自治体にとっても重要な課題である。しかし、冤罪被害者を救済するための再審手続に関する法律（刑事訴訟法第4編「再審」）上の規定は、わずか19か条しかなく、再審手続をどのように行うかは、裁判所の広範な裁量に委ねられていることから、再審請求手続の審理の適正さが制度的に担保されず、公平性も損なわれている。

また、過去の多くの冤罪事件では、警察や検察庁といった捜査機関の手にある証拠が再審段階で明らかになり、冤罪被害者を救済するための大きな原動力となっているが、現状では捜査機関の手にある証拠を開示させる仕組みについて、現行法に明文化された規定がなく、再審請求手続において証拠開示がなされる制度的保障はない。

そのため、裁判官や検察官の対応いかんで、証拠開示の範囲に大きな差が生じているのが実情であり、これを是正するためには、証拠開示のルールを定めた法律の制定が不可欠である。

さらに、再審開始決定がなされても、検察官がこれに不服申し立てを行う事例が相次いでおり、冤罪被害者の速やかな救済が妨げられている。再審開始決定は、あくまでも裁判をやり直すことを決定することとなり、有罪・無罪の判断は再審公判において行うため、検察官にも有罪立証をする機会が与えられている。したがって再審開始決定がなされたのであれば、速やかに再審公判に移行すべきであって、再審開始決定という、言わば中間的な判断に対して検察官の不服申し立てを認めるべきではない。

よって、国においては、冤罪被害者を早期に救済するため、次の事項について、刑事訴訟法の再審規定（再審法）を速やかに改正するよう求める。

- 1 再審請求手続の審理の適正化に資する規定を整備すること。
- 2 再審請求手続において、全ての証拠を開示する規定を整備すること。
- 3 再審開始決定に対する検察官の不服申し立てを禁止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月28日

静岡県御前崎市議会

衆議院議長 殿 参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿 総務大臣 殿
法務大臣 殿

則禁止されています。しかしながら、入所者の症状によってはベッドで暴れてしまうなど落下や転倒によりけがをする危険性があり、またそれに対応する職員のけがにつながることもあります。そのよ

うな緊急上やむを得ない場合に限り、本人の安全を最優先に身体拘束をさせていただくこともありま